

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】

令和 7 年 8 月 6 日

評価対象事業		評価者	学びみらい課担当課長 小原 聡真	
教育-13	教育支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育指導課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	学びみらい課
総合計画上の位置付け	分野	4-(3) 学校教育	施策の方針	4-(3)-①教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	育成事業の実施、外国語指導助手及び各種補助指導者等の派遣を行い、学校教育の充実に向け支援するため。
効果	学校教育の充実を図る。

2 令和6年(2024年)度に実施した事業の概要

・魅力的な人材・団体とのコラボレーションにより鎌倉の子どもたちにSociety5.0を生き抜く力を育む教育活動を実現するためのプロジェクト「鎌倉スクールコラボファンド(SCF)」を活用し、小中学校計13校20件において課題解決型学習等を実施。

・令和6年4月に鎌倉スクールコラボファンド活用基金を設置し、通年で寄附を受け付ける体制を整えるとともに、基金運用開始に合わせて鎌倉スクールコラボファンドサポーター制度を創設。

・金融商品の運用益を活用して、持続可能な教育資金を調達する「鎌倉スクールファンド+(プラス)」を実施。

・寄付総額 15,105,660円(40件)

・鎌倉スクールコラボファンドを活用した各校の取組を広く寄附者及び市民に報告するとともに本市がめざす教育について参加者とともに考える目的で、令和6年7月に「探究学習シンポジウム」を実施。

・鎌倉SCFの取組の認知度向上と資金確保のため、寄附型自販機の設置を促進。(R6 2台新設、計12台)

・取組に関する情報発信の継続(広報かまくらコラム、鎌倉市教育委員会note記事など)

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	鎌倉スクールコラボファンド活用事業	鎌倉スクールコラボファンド活用事業委託、鎌倉スクールコラボファンド活用事業講師等謝礼	事業数	20	30	30	
				4,846	6,750	6,750	
02	鎌倉スクールコラボファンド活用基金管理事務	寄附等積立金	-	-	-	-	
				38,288	18,509	6,005	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	19,961	10,259	12,755	
			一般財源	23,173	15,000		
			事業費の合計(千円)	43,134	25,259	12,755	
			人件費(千円)		15,730	18,781	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	-	-	1.5	2.5	2.0	2.2
会計年度任用職員	-	-	0	0	0	0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	鎌倉スクールコラボファンド活用事業	より多くの学校、学年に活用してもらうため、実績件数とした。	未来を生き抜く力を育むことができる魅力的な教育活動を支援することにより、「社会に開かれた教育課程」の実現及び豊かな学びの推進に寄与するため、妥当な事業である。	引き続き、校長会、研修会等での制度周知や情報提供、また、事前相談の充実を図る。
02	鎌倉スクールコラボファンド活用基金管理事務	寄附金を基金に積み立て適正な管理を実施	鎌倉スクールコラボファンドにいただいた御好意を、教育活動に活用できたと考える。	持続可能な財源の確保が求められる。
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	#REF!			
10	#REF!			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない		
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み		
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない		
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない		
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない		
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である		
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	協働実施済の場合のパートナー	大学、NPO、企業等

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止

- ・鎌倉SCF活用件数はほぼ横ばいであったが、年間を通じた伴走支援のニーズが高まり、教育活動の充実が図られた。
- ・今後もさらに多くの学校が有効に活用できるよう、幅広く相談体制の強化を図ると共に、学校への周知・啓発、活用支援に努める。
- ・鎌倉SCF活用事業を継続していくための新たな資金確保策を検討、導入する。
- ・教育大綱に掲げる「学習者中心の学び」に対応した新たな学習空間の整備を行う。(3校)

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	鎌倉スクールコラボファンド活用事業数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
鎌倉スクールコラボファンドを有効に活用するため	目標値	-	2	14	14	14	14	
	実績値	-	2	7	19	20		
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--